

クレアレポート NO.197 「行政事務からみたタイの地方自治」(概要版)

1 タイの地方行政制度

- ・タイの行政は、「中央政府の行政」「中央政府の地方における行政」「地方自治体の行政」の3つに分けることができる。

- ・中央政府の地方における行政

行政組織は、県、郡、行政区、村から構成されている。

県は、最も上位に位置する機関で、75 ある。最高責任者は、内閣の承認の下に内務大臣により任命され内務省から派遣される県知事で、県内における中央政府の業務及び区域内の地方自治体の指導・監督を行う。

郡は、県下に位置する機関で、749 ある。内務省地方行政局から派遣される郡長によって住民の近いところで中央政府の業務が行われている。裁量権は大幅に制限されている。

行政区は、郡の監督下にある機関で、7,255 ある。住民から選ばれる行政区長によって民法、刑法に関する業務と徴税が行われている。

村は、行政区を構成している最小の地方行政単位で、66,973 ある。村長は、村民によって選挙で選出され、村民の扶助や中央政府の命令等を行っている。

行政区と村は、国家の地方における行政の機関ではないが、行政区長、村長とも政府の職員と考えられ、給料・賃金の代わりに毎月生活費が支給されているのが特徴である。

- ・地方自治体の行政

県自治体、自治市町、衛生区、タムボン自治体、特別な地方自治体（バンコク郡、バッターヤ市）の6つの種類がある。

県自治体は、75 のすべての県に設けられており、そのエリアは県の区域と一致する。県内の自治市町や衛生区等の地方自治体の区域外を対象としているのが特徴的である。行政機構、立法機関としての議会と県長を長とする執行機関からなる。県長は、内務省により任命された県知事が兼ねており、中央政府の地方における行政と地方自治体の行政の両方の役割を担っている。

自治市町は、県庁所在地等の都市部に設けられ、日本の市町村に比較的近い。自治市町は、人口密度や収入規模に応じてテーサバーン・ナコーン、テーサバーン・ムアン、テーサバーンタムボンの3つに形態に分けられる。自治体の構造は、県自治体と同様に立法機関と執行機関からなり、執行機関の長である市長は、議会の議員の中から選ばれる。

衛生区の多くは、農村部に設けられ、981 ある。立法機関と執行機関の役割を持つ委員会により運営されるのが特徴である。委員会は、衛生区が属する郡長や行政区長等の兼職委員と選挙により選出された公選委員により構成されており、郡長が委員長とな

る。

タムボン自治体は、タムボム自治体法により過去3年連続して補助金を除く収入が15万バーツを超える行政区が格上げされ、同自治体として法人格が与えられた。立法機関と執行機関からなり、公選議員と行政区長や村長等の兼職議員により構成される議会、行政区長を長とする執行部により構成されている点が注目される。

バンコク都は、タイの首都であることからバンコク都行政組織法により、特別な地方自治体として位置付けられている点で、パッターヤ市は議会の承認した契約に基づいて雇用されるシティー・マネージャーによって行政が行われている点で他の自治体と大きく異なる。シティー・マネージャー制度は、アメリカ型の議会及び地方自治体のマネージャー制度を基にしたものである。

2 自治市町の構造とパッターヤ市の特徴

・自治市町

議会には、議員の中から選ばれる議長と副議長が置かれる。議長と副議長は、議員の過半数の承認に基づき県知事によって任命され、議長は議会の秩序を保持し、規則に基づき議会を運営し、議会を代表する。なお、議会には定例会と臨時会がある。

審議の能率化を図るため、議会には委員会（常任委員会・特別委員会）を設立する権限が与えられている。

議会は、条例の制定、予算の承認、行政に対する監督（議員が執行機関の事務について質問し討論する権利、不信任決議のための議会を召集する権利）の3つの権限を有する。

自治市町の形態は、国家レベルの議院内閣制（議会主義）を採っている。議長等の任命、臨時会の召集など、内務省から派遣される県知事が間接的に関わっている点が注目される。

行政事務は、市の職員である助役の下で行われている。助役の下に置かれている組織は、自治市町の組織に関する内務省規則に定められている。

・パッターヤ市

同市は、広範囲な行政需要に対応するため、より効率的な行政を期待できるシティー・マネージャー制度を導入している。組織は、立法機関のパッターヤ市議会とシティー・マネージャーを長とする執行機関から構成されている。

市議会は、市民の直接選挙によって選ばれた選出議員と県知事の推薦に基づいて内務省から任命される任命議員から構成されている（cf.自治市町の議会は、議員全員が選挙で選ばれる）。選出議員の中から市長が互選されるが、儀礼的な存在に過ぎず、行政権限の一切は、議会の承認の下、市長が契約によって雇用するシティー・マネージャーに委ねられている。

シティー・マネージャーは、市議会との契約により4年間雇用され、市の行政を執行する。

しかし、タイでの初めての試みのシティー・マネージャー制度の問題点として、市長とシティー・マネージャーとの対立のために頻繁にシティー・マネージャーが交代するなど、期待されたほどの効果をあげていない。現在、同制度の見直しが検討されているといわれている。

3 自治市町とパッタヤー市の業務と役割

- ・タイ全土は、バンコク都及び近接 5 県、中央部、東部、西部、北部、東北部、南部に分けることができる。
- ・今回現地調査を実施した地方自治体が位置する東部地域は、一人当たり国民所得から見ると、バンコク都、近接 5 県について豊かな地域である。これは、東部臨海工業地帯を中心とした工業団地の存在とパッタヤーをはじめとしたビーチリゾートが続いていることが大きく影響していると思われる。
- ・東部臨海工業地帯は、日本の協力により進められてきた工業地帯で、数多くの日系企業が進出している。東部地域は、日本とは極めて関係の深い地域といえる。
- ・地方行政の構造をチョンブリー県を例に説明すると下記のとおりである。

チョンブリー県事務所は県内に位置し、内務省以外の中央省庁の出先機関も入っている。これらの出先機関は、内務省から派遣された県知事の監督下にあるが、中央省庁の出先機関であるため、県知事の業務の基本的な性格は、出先機関間の調整を行う存在にある。

同県は、9つの郡と1つの支郡から成り立っている。パッタヤー市、自治市町、衛生区、タムボン自治体といった地方自治体は、郡内に点在し、これらの自治体区域以外を県自治体が管理している。
- ・今回調査を実施した地方自治体は沿海地域に位置している。バンコクから延びる国道 3 号線に沿うように首都に近いほうから、セーンスック、シーラーチャー、パッタヤー市、ラヨンとなっている。街の雰囲気は多少異なるものの、国道 3 号線を中心にして広がる市街地がほとんどであり、都市化が進展している点は同様である。工業団地が隣接し、リゾート地が多いため、市内は活気に溢れ、人々の表情もエネルギッシュである。
- ・特別な地方自治体として位置付けられているパッタヤー市の業務については、自治市町とほぼ同じである。
- ・各地方自治体（パッタヤー市を含む。）の業務は、基本的には同じであり、制度的には必ず行わなければならないものと必ずしも行う必要のないものに分類されている。しかし、それが必ず行わなければならないものであっても、すべてが行われているわけではなく、実際にはそれを行う能力に違いがあるため、より大きな財政力を持つ自治体ほどより多くの業務をこなしている。